

鳩山政権は、なぜ新自由主義に傾くのか

——渡辺治ほか『新自由主義か新福祉国家か』を読む

白川真澄

鳩山政権評価の基準

大きな期待を背負って出発した鳩山政権だったが、内閣支持率は二〇%台にまで落ち込み、政権の存続すら危うくなっている。政治とカネにまつわる疑惑を払拭せず、沖縄の人びとの意思に逆らってふたたび新基地を辺野古に押しつけようとするのだから、当然の帰結である。この政権を自民党垂流政権と見なし、政権交代によって結局何も変わらなかつたと切り捨てては、たやすい。

しかし、私たちは、自民党が体現した日本の戦後政治の終焉という歴史的状况に踏みこんでいるのであり、鳩山政権の迷走・動揺・後退もポスト自民党政治の時代に起こっている特有の出来事なのである。したがって、歴史的な政権交代によって成立した鳩山政権が、なぜ、これほどの迷走・動揺・後退を続けてきたのか。その原因を明らかにし、あらためてこの政権の性格と特徴を捉えかえす作業は、これからの日本の政治の行く末を展望する上で必要不可欠の

作業である。

本書は、この作業にとって重要な問題と論点を提起している。鳩山政権の成立直後に書かれた本書は、「民主党政権の成立をもたらした力と政権の向う今後の方向を、新自由主義問題を基軸にして解明」しようとする。そして、鳩山政権が「主として構造改革の政治に対する国民の怒りと……運動の力」によって成立したにもかかわらず、新自由主義（構造改革の政治）を推進する政権になる危険性を強調し、それへの対抗として「新しい福祉国家の構想」を提唱している。本書では、新自由主義（構造改革の政治）か、それとも新福祉国家（福祉の政治）かという対立軸で、鳩山政権の性格や動向が捉えられている。

昨夏の政権交代は、自民党政治の終焉（官僚主導の利益誘導政治の没落、新自由主義的改革の破綻、準坳枠としての米国の覇権の凋落）という歴史的状况の産物である。したがって、鳩山政権の評価にとっては、この政権に（その意思や能力を越えて）歴史的に課せられた三つの課題が基

準になると、私は考えてきた。その第一は、官僚主導の利益誘導政治に終止符を打てるか。第二は、小泉「構造改革」として行なわれた新自由主義と訣別できるか。第三は、対米依存・従属の政治から脱け出し、アジアに顔を向けることができるか。そのことは、右翼ナショナリズムと対決し、戦争責任を果たすことを前提とする。

こうした評価基準からすると、鳩山政権を、もっぱら新自由主義対新福祉国家という対抗軸で捉えていく視点（本書でも渡辺論文のなかで「民主党政権下で改憲、軍事大国化はどう変化するか」という一節が設けられてはいるが）には、ある種の狭さと限界がともなうことになる。

新しい社会・国家構想の不在と財源問題

とはいえ、鳩山政権が新自由主義とどこまで訣別できるのかという課題をめぐって、本書は豊富なデータを駆使して立ち入った分析を行っている。本書は四人の論稿から成っているが、ここでは総論的な位置を占める渡辺治の「政権交代と民主党政権の行方」の内容に少し立ち入ってみよう。

鳩山政権は、マニフェストでも首相の所信表明演説（昨年一〇月）でも、「人の命と生活の安定を守る」と、かなり明確に新自由主義からの転換を宣言した。政策的にも、貧困率の公表や生活保護の母子加算の復活を行い、労働者

る問題なのである。

反構造改革と反利益誘導政治とは相反するの

渡辺は、鳩山政権が新自由主義に傾斜する危険性の最大の根拠を、「官僚主導」から「政治家主導」への政策決定システムの転換を進めていることに見ている。「民主党政権下の新自由主義の行方を考えるうえで、もつとも注目すべき危険性を有しているのは、その国家構想、意思決定過程改革である」。官僚主導の利益誘導政治を解体する一連の改革（政治家主導、事業仕分け、地域主権改革）こそ、新自由主義への道を拓くものだというわけである。これが渡辺の立論の特徴である。だが、この点に、私は大きな違和感をもつ。

渡辺は、鳩山政権を成立させたのは、「構造改革の政治をやめてほしい」という声と期待」と「開発型、利益誘導政

派遣法の改正、障害者自立支援法と後期高齢者医療制度の廃止を決めた。また、二〇一〇年度予算では、子ども手当の導入、高校教育の無償化、雇用保険の適用範囲の拡大、地方交付税の増額を行った。にもかかわらず、抜け穴だらけの労働者派遣法改正案や子ども手当の完全実施への躊躇に象徴されるように、雇用・社会保障の政策分野でも中途半端さや後退がいちじるしく目立ってきている。

その原因は、この政権が確固たる原則と新しい社会構想を持ち合わせていないこと（日米関係の転換と沖繩の基地問題でもそうだが）、雇用・社会保障の分野に限っていえば経済界と対決して安定した財源確保のための抜本的な税制改革に踏み出せないことにある。このことについて、渡辺は、鳩山政権は新自由主義型国家構想に代わる新しい国家構想（「新しい福祉国家像」）をもっていない、「すべての分野にわたっていかなる国家をつくるのか」という国家構想がない場合には、個々に財源問題をつかれ、運動の弱い領域では制度が毀損される」と、的確に指摘している。渡辺はまた、「構造改革政策をめぐる攻防の最大の焦点は、財源問題として立ち現われる」が、鳩山政権は「福祉国家構想にもとづく確固たる財政支出の順位づけや大企業負担を柱とする財源構想をもたない」と、手きびしく批判する。たしかに、雇用・社会保障の財源問題こそ、新自由主義と訣別するか、それとも再びそこに回帰するかの岐れ道にな

治をやめろという要求」という「相異なる二つの力と期待が合流した」ことにある、と言う。ここまでは、異論がない。しかし、渡辺は、この二つの力と期待は、本質的に「矛盾」し「相反する」と見る。「開発型、利益誘導政治をやめろ」という要求は、必ずしも福祉の政治を求めるとは限らない」というのは、その通りである。だが、利益誘導政治に対する批判・反対と構造改革に対する批判・反対とが、必ず矛盾し相反するという見方は、あまりにも硬直的である。

渡辺によれば、利益誘導政治をやめろという要求は、経済界および都市中間層（「開発型政治に嫌気がさし大都市の利益、大企業の利益を実現してもらいたいと願う都市中間層」）の要求や期待である、とされる。しかし、大企業のサラリーマンに代表される都市中間層も、利益誘導政治への反発だけでなく、自分たちの息子や娘がフリーターとして働くことを余儀なくされる現実を見て、構造改革に対する批判や不安を抱いたことは想像するに難くない。逆に、構造改革のしわ寄せを集中的に被った非正規労働者や低所得の高齢者が、天降り官僚の法外な特権ぶりに強い怒りをもったことも間違いない。

官僚主導の利益誘導政治の打破は、「官僚主導」から「政治家主導」への政策決定システムの転換、行政刷新会議の設置とその下での事業仕分けとして進められたが、渡



渡辺治、二宮厚美、岡田知宏、後藤道夫著
『新自由主義か新福祉国家か——民主党政権下の日本の行方』
発行：旬報社
2009年12月
定価：2300円＋税

辺はこれを「小泉構造改革が追求した新自由主義型政治システムに他ならぬ」と断言する。たしかに、鳩山政権が進めたボトムアップ方式からトップダウン方式への転換は、小泉構造改革における政策決定方式と酷似している。そして、「官僚主導」から「政治家主導」への転換は、(か)りにそれが実現されたとしても)官僚から与党政治家への権力の移行にすぎず、民衆や当事者への政治的決定権の移行との間には大きな隔たりがある。むしろ、より独裁的な政治的決定システムの構築に向かう危険性さえある。

にもかかわらず、官僚主導政治の打破の一環として、情報独占・秘匿する官僚による予算や政策の決定・執行過程が公開され透明化されることは、民衆の政治参加と当事者の決定権の行使にとって重要な意味をもつ。渡辺は、事業仕分けを「財界、財務省のいうがまま『財政削減』のため、福祉と医療、文教、農業への支出切りに精を出している」と酷評する。事業仕分けは、福祉や雇用促進、教育などへの給付が天下り団体を經由していたという仕組みが続いてきたなかで、天下り団体の縮小・解体を急いで必要な給付まで乱暴に切り捨てるといふ結果になった。しかし、天下り事業の実態を明るみに出し、部分的であれ予算の執行過程を透明化した面は、評価されてよい。こうした面に対する人びとの共感に目をつむり、官僚主導の利益誘導政治に対する人びとの批判・不信は新自由主義型国家づくり

リズムや保守主義の潮流が根強く存在することをきちんと見なければならぬ。

成長神話——鳩山政権を新自由主義に傾斜させる秘密

鳩山政権は、新自由主義との訣別をやりきれないどころか、新自由主義に傾斜しつつある。その中心になるのが「新成長戦略」である。昨年末に基本方針が公表され六月にも正式に策定される「新成長戦略」では、年平均三%(実質一%)の経済成長を実現する鍵として、法人税率の引き下げが打ち出されるであろう(鳩山首相も大塚内閣府副大臣も明言している)。これこそ、国際競争に勝ち抜くための方策としてグローバル企業と財界が強く要求してきた政策である。

金融危機を経た後の時代、ポスト自民党政治の時代における新自由主義は、小泉構造改革のそれとは同じものではない。郵政民営化見直しに見られるように、金融活動に対する政府の規制・介入は強まっている。また、社会保障サービスの切り捨てによる財政再建優先(「小さな政府」)路線を強行することも、困難である。そこで、規制・介入の強化をできるだけ小さく穴だらけのものにし、膨らむ社会保障を支えるための税や社会保険料の企業負担を減らすことによつて、国際競争力を向上させ経済成長を回復する。これが現在の新自由主義の特徴であり、中心的な政策は法

を後押しするだけのものと見ることは、間違いである。

そして、高速道路料金の設定をめぐる右往左往ぶりが示す道路建設推進への逆行に見られるように、鳩山政権による利益誘導政治の打破は、足踏みし後退しつつある。その最大の原因は、渡辺が指摘するように、「自民党利益誘導政治の民主党への独占を着々と実行しつつある」小沢一郎の権力政治である。鳩山政権の手では利益誘導政治の打破が困難であることが明確になっている今日、市民と当事者主導による官僚政治・利益誘導政治の打破の運動と政治を組み合わせる必要があるのである。

付言すると、渡辺は、民主党が新自由主義派の「頭部」、開発政治派の「胴体」、福祉政治派の「手足」の三つの構成要素から成る、と規定している。そして、「民主党権がこれからどちらの方向をとるか、これら三つの構成要素のどこが党内でのヘゲモニーを掌握できるかにかかっている」という視点から、鳩山政権の迷走・動揺・後退の過程を解き明かしている。しかし、私には、この図式は明快ではあるが、単純すぎると思われる。民主党内には新自由主義の発想をもつ潮流、利益誘導政治に回帰する潮流、格差や貧困の解決を重視する潮流が混在するが、それらは必ずしも固まった潮流として存在するのではなく政治状況や社会的力関係に応じて現われ方が変化する流動的なものである。そして、何よりも民主党内には、右翼ナショナリ

人税率の引き下げである。

鳩山政権が構造改革路線から転換し雇用・社会保障政策を拡充する政策を実行しようとしたとき、その最大のネックになったのは財源問題である。鳩山政権は、公平な高負担・高福祉社会に向かう抜本的な税制改正を避けて、ムダな財政支出の削減による財源の捻出という方法を選んだが、確保できた財源は一兆円にも満たなかった。また、雇用と生活の安定に裏打ちされた「内需を中心とした安定的な成長」を追求しようとしたが、景気回復の緩慢さから収収、とくに法人税収は極端に落ち込んだ。その結果、予算編成では巨額の国債発行を余儀なくされた。「成長戦略がない」という批判の声が強まるなかで、鳩山政権は「新成長戦略」の策定に踏み出し、アジア市場を取り込んだ経済成長をめざすという路線に乗り換えつつある。それはグローバル企業が主役となる路線を意味し、そのためには法人税率の引き下げを認めざるをえない。鳩山政権からすれば、雇用と福祉の充実で成長を実現する路線から、経済成長で雇用と福祉を充実させる路線に転換したということであろう。

このように見ると、鳩山政権が新自由主義に傾きつつあることに対して、渡辺の言うように「新福祉国家」の構想を対置することで本当に対抗できるのだろうか、という根本的な疑問が出てくる。「新福祉国家」の政策メニュー

(とくに後藤論文が詳しく述べている)として提示された内容に、とくに異論があるわけではない。しかし、福祉国家は高い経済成長を前提にしてはじめて成り立った一国的なシステムであった。それでは、「新福祉国家」はやはり経済成長を必要とするのか、そうではないのか。この点がきわめて曖昧である。というよりも、「福祉国家型経済成長政策」の必要性が主張されている(二宮論文では「内需依存・消費主導型成長」が提示されている。内需中心の経済への転換は必要なことだが、それを経済成長に結びつける発想に疑問がわく)。

いまの時代に求められているのは、経済成長がない定常型の経済・社会(ゼロ成長経済)における雇用と福祉の持続的保障の仕組みであり、「国民」でない人びとの生存権も保障する開かれた仕組みなのである。鳩山政権は、経済成長なしに雇用と福祉の充実はないという神話から脱け出すことができなかった。経済成長の実現を優先するかぎり、グローバル企業が国際競争で勝ち抜くことを支援する政策を拒むことはできない。鳩山政権を深く捕えてきたのは、米軍の「抑止力」という神話と「経済成長」という神話である。この神話を壊すことなしに、オルタナティブな社会の構想はラディカルなものにならないだろう。

(しらかわますみ／本誌編集長)